

## 令和 8 年度牧之原市当初予算の概要について

### 1 当初予算の総額

(単位：千円、%)

会 計 名	令和 8 年度 予 算 額	令和 7 年度 予 算 額	前年度比較			
			増減額	伸率		
一 般 会 計	24,500,000	24,750,000	△250,000	△1.0		
特 別 会 計	10,591,481	10,260,415	331,066	3.2		
国民健康保険 特別会計	5,078,662	5,024,768	53,894	1.1		
後期高齢者医療 特別会計	840,934	729,173	111,761	15.3		
介護保険特別会計	4,651,871	4,465,020	186,851	4.2		
土地取得特別会計	16,253	35,472	△19,219	△54.2		
農業集落排水事業 特別会計	3,761	5,982	△2,221	△37.1		
小 計	35,091,481	35,010,415	81,066	0.2		
水道事業 会 計	収 益 的	収入	953,978	1,003,232	△49,254	△4.9
		支出	990,127	1,000,259	△10,132	△1.0
	資 本 的	収入	145,999	82,776	63,223	76.4
		支出	414,419	366,083	48,336	13.2
合 計	36,496,027	36,376,757	119,270	0.3		

### 2 当初予算の概要

#### (1) 総括

##### ア 一般会計

- ・ 令和 8 年度の予算は 245 億円、前年度比 2 億 5,000 万円の減、率にして 1.0% 減となり、令和 7 年度の 247 億 5,000 万円に次ぐ過去 2 番目の予算額となった。
- ・ 第 3 次総合計画前期基本計画の最終年として、推進してきた様々なプロジェクトが実現に向けて大きく前進する集大成の年にするため、令和 8 年度予算を「未来への投資予算」として、未来を見据えた取組を推進する。
- ・ 具体的には、富士山型ネットワークの充実を図るため、本格化する静波地区及び地頭方地区の沿岸部活性化事業や賑わい創出拠点としての高台開発事業、海岸防潮堤の整備、デマンド乗合タクシーの拡充、静岡空港・道の駅定額タクシーの通年運行、子育て世帯に重点を置いた移住定住施策などに予算付けした。
- ・ ゼロカーボンの実現に向けた取組では、家庭用創エネ・省エネ・蓄エネ設備

設置費補助金やオーガニックまきのはらの推進事業の継続のほか、榛原庁舎の省エネ改修、総合福祉センターさざんかをはじめとした公共施設の照明器具LED化を実施する。

- ・ 日本一女性にやさしいまちを目指した取組では、不妊治療費助成の拡充や新設の産後ケア施設改修費等補助金に加え、引き続き、入学支援金の支給や妊産婦通院の助成、こども食堂の支援、月3万円ビジネスなどを予算化した。
- ・ DXの推進では、物価高対策も含めた「まきペイ」の推進や、公共施設予約システムの運用開始による住民サービスに向上を図る。
- ・ 次代を切り拓く力を育むため、生成AIを活用した最先端の学びを展開するとともに、未来を担う子どもたちのための義務教育学校の整備に対し、予算措置をした。
- ・ そのほか、地域経済の活性化を図るため、ふるさと納税推進事業の強化や、田沼意次侯の顕彰事業、誘客キャンペーン事業、スポーツ合宿の支援など当市の更なる魅力を創出し、交流人口の拡大につながる事業も実施する。
- ・ 安全・安心につながる事業では、災害時に避難所となる学校体育館への空調設備の設置、津波避難タワー等への暑さ対策としてテントの設置、高潮ハザードマップ作成などについても予算配分をした。
- ・ 令和7年9月5日台風15号に伴う竜巻等災害により被災された方が、それぞれの環境の中で安心した日常生活を営むことができるよう、引き続き、被災した住宅の応急修理や被災者見守り・相談支援事業についても予算付けをした。

#### イ 特別会計

- ・ 国民健康保険特別会計は、事業費納付金と医療費の予測に基づく予算額である。令和8年度の事業費納付金は、子ども・子育て支援金納付分の影響もあり増加している。医療費予測は、診療報酬の改定等もあり上昇見込みだが、被保険者数の減少の影響予測も反映し、前年度並みの予算計上となった。
- ・ 後期高齢者医療特別会計は、保険料の賦課見込み等に基づく予算額である。令和8年度は2年に一度行われる後期高齢者医療保険料の改定年度に当たり、子ども・子育て支援納付金分の追加改定の影響を受けて賦課見込額が増大しており、これを受けて予算総額も上昇している。
- ・ 介護保険特別会計は、保険給付費及び地域支援事業費の見込み等に基づく予算額である。令和8年度は、第9期介護保険事業計画期間の最終年度に当たり、要支援、要介護認定者の推計値を踏まえた給付費や事業費を計上しており、給付費等の増加により予算総額も上昇している。
- ・ 土地取得特別会計は、榛原地域義務教育学校周辺道路用地を先行取得するための予算額である。
- ・ 農業集落排水事業特別会計は、元金・利子償還金の完済により予算が減額となる。

#### ウ 公営企業会計

- ・ 水道事業会計は、安全で安心な水の安定供給や想定される大規模地震に備え水道施設の耐震化に取り組み、また、静岡県水道広域化推進プランに基づき、水道料金システムを共同調達するための予算額である。

(2) 歳入（一般会計）

- 市税は、前年度を下回る 7,714,243 千円（前年度比 2.9%減）を計上した。固定資産税の内、償却資産は設備投資の減少により減額、法人市民税は、為替や原材料費高騰などの影響により大幅に減額、市民税全体では 220,520 千円（前年度比 7.1%）の減額を見込んだ。
- 地方特例交付金は、環境性能割の廃止に伴う、自動車税及び軽自動車税の減少分の補填などから前年度比 120.9%増の 91,000 千円とし、普通交付税は、市税等の減収から、150,000 千円増の 2,450,000 千円、特別交付税は前年度と同額の 350,000 千円を計上した。
- 国庫支出金の 69,978 千円（前年度比 2.2%増）の増額は、物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金などによるものである。
- 県支出金は、竜巻等災害により被災した住宅の応急修理に係る災害救助費負担金、介護保険関連施設整備事業、給食費無償化に伴う給食費負担軽減交付金などにより 61,109 千円（前年度比 3.3%増）の増額となっている。
- 寄附金は、ふるさと納税寄附額の増加見込みにより 600,000 千円（前年度比 85.7%増）の増額となった。
- 諸収入は、地域総合整備資金の繰上償還による減や給食費無償化に伴う学校給食費納付金の減額により、51,239 千円（前年度比 7.3%減）の減額となった。
- 市債については、庁舎省エネ改修工事、沿岸部活性化事業などの増額要因はあるが、義務教育学校建設事業費の減や牧之原消防署榛原出張所新築工事の完了などから、595,800 千円（前年度比 20.8%減）の大幅な減額となり、2,264,700 千円になった。
- また、財源調整として、財政調整基金 1,500,000 千円、公債費へ充当するために減債基金 300,000 千円の繰入金を計上した。

(3) 歳出（一般会計）

令和 8 年度に実施する事業を総合計画における 7 つの政策により整理した主要な事業は、以下のとおりである。（予算参考資料の「令和 8 年度 主要事業等」参照）

◎印は、第 3 次総合計画における重点戦略・プロジェクトを示す。

ア 防災

<p><b>農村地域防災減災事業</b> 市内 83 のため池のうち防災重点ため池の指定を受けた 65 池について、県と協力しながら大規模地震に備えた耐震化整備を進める。</p>	1,025 万円
<p>◎<b>地頭方漁港海岸防潮堤整備事業</b> レベル 1 津波から生命・財産等を守るため、地頭方漁港海岸の護岸・胸壁・陸閘の海岸保全施設の整備を実施する。</p>	1 億 5,400 万円
<p><b>プロジェクト「TOUKAI-0」総合支援事業費補助金</b> 市民の生命財産を守るため、昭和 56 年 5 月以前に建築された木造住宅の耐震化を促進するとともに、避難経路の寸断を防ぐため、倒壊の恐れがあるブロック塀の撤去及び改善事業を推進する。</p>	3,212 万円
<p><b>静岡地域消防救急広域化事業</b> 静岡市に消防業務の委託をすることで、広域構成市町のスケールメリットを生かした災害対応力の充実強化とより一層の住民サービスの向上を図る。</p>	6 億 5,812 万円

<b>同報無線設備更新工事&lt;新規&gt;</b> 同報無線設備の一部が耐用年数に達することから、機器の更新を行う。	4,000万円
<b>放射線防護施設管理費</b> 放射線防護施設に係る外部と通信する衛星携帯電話、避難者の衛生を保つミストシャワー、浄化フィルターの更新。	2,505万円
<b>原子力災害対策事業</b> 原子力災害時に確実に安全な広域避難ができるように、広域避難先市町と避難者の受け入れ、避難経由所及び避難所の運営について協議を行う。	708万円

## イ 健康福祉

<b>要配慮者避難確保事業</b> 自力での避難が困難な要配慮者に対し、災害時に誰一人取り残されずに避難できる支援体制の充実を図るため、個別避難計画の作成の推進や福祉避難所マニュアルの整備を行う。	167万円
<b>被災者見守り・相談支援等事業</b> 応急仮設住宅に入居するなど、被災前とは大きく異なった環境に置かれることとなった被災者に対し、孤立防止等のための見守り支援や、日常生活上の相談を行ったうえで被災者を各専門機関へつなぐ等の支援を行う。	2,029万円
<b>養護老人ホーム相寿園改修工事</b> 養護老人ホーム相寿園の入所者が安全・安心して生活するために、施設改修工事を行う。	8,624万円
<b>放課後児童クラブ運営事業</b> 仕事等により保護者が昼間家庭にいない小学生に適切な遊びや生活の場を提供し、児童の健全育成と保護者の仕事と子育ての両立を推進する。	1億8,788万円
<b>◎入学支援金支給事業</b> 小学校入学時における経済的な負担の軽減及び牧之原市に住み続けてもらえるように支援金を支給する。	693万円
<b>こども発達支援事業費</b> 発達の遅れや偏りなど、発達に課題のある児童へ療育支援を継続して行うための体制づくりを進め、子どもの自立を促すための事業を実施する。	322万円
<b>こども食堂支援事業</b> 市内で地域食堂を実施する団体に対して、その活動を支援するための補助事業を実施する。	245万円
<b>◎こども医療費助成事業</b> 子育て世帯の経済的負担の軽減と早期受診による子どもの健全な成長のため、18歳年度末までの児童の医療費を助成する。	1億9,908万円
<b>◎離婚前後家庭支援事業&lt;新規&gt;</b> 離婚前後のひとり親家庭に対し、養育費の取決め(公証人手数料や裁判費用)や確保(養育費保証サービスの保証料)に関する費用の一部を助成する。	51万円

<p><b>◎こどもの居場所運営事業</b></p> <p>こどもたちが安心して過ごせる環境で、自己肯定感・人や社会と関わる力・生活習慣・学習習慣など、将来の自立に向けて生き抜く力を育むため、こどもの居場所として運用をする。</p>	346万円
<p><b>◎子どものための教育・保育給付事業</b></p> <p>私立保育園や私立認定こども園等が行う教育・保育サービスをスムーズに提供できるよう施設型給付費を支払うことにより園運営の推進を図る。</p>	10億6,535万円
<p><b>◎こども誰でも通園制度給付事業&lt;新規&gt;</b></p> <p>全てのこどもの育ちを応援し、こどもの良質な成育環境を整備するため月10時間までの利用可能枠の中で、就労要件を問わず時間単位で柔軟に利用できる通園給付事業を開始する。 (対象:6ヶ月から満3歳未満で保育所に通っていないこども)</p>	718万円
<p><b>◎地域医療振興事業</b></p> <p>地域の医師不足等に対応するため、診療所等を開設する医師に対し、開設支援の補助金を交付する。また、医療従事者の確保が共通の課題である榛原総合病院と連携し、静波サーフスタジアムを活用した全国の医療従事者対象サーフィン大会の開催等により、地域医療体制の推進を図る。</p>	5,071万円
<p><b>◎産後ケア施設改修費等補助金&lt;新規&gt;</b></p> <p>身近な場所で出産後の育児支援を必要とする母子への心身の安定及び健やかな育児を支援する産後ケア事業の実施者に対して、施設の修繕、備品等の整備に必要な支援を行う。</p>	50万円
<p><b>◎妊婦のための支援交付金事業</b></p> <p>妊娠から出産、子育てまでの経済的負担を軽減するため、助成金を支給する。</p>	1,681万円
<p><b>◎妊産婦通院等支援事業</b></p> <p>市内に産科がないことに伴う対応として、妊産婦の通院等に要する費用の一部を助成する。</p>	510万円
<p><b>◎妊産婦特定疾病医療費助成事業</b></p> <p>妊娠中に起こりやすい5疾病(妊娠高血圧症候群、糖尿病、貧血、切迫流産、切迫早産)の治療費を助成し経済的支援をすることで、早期治療を促し母体の健康と胎児の健全育成を図る。</p>	70万円
<p><b>◎不妊治療費助成事業&lt;R8 全額助成&gt;</b></p> <p>妊娠出産を望む夫婦の不妊治療の経済的負担の軽減を図るため、不妊治療に係る医療費の全額を助成する。</p>	600万円

## ウ 教育文化

<p><b>英語力向上サポート事業</b></p> <p>外国人英語指導助手を配置し、語学力の向上により、国際理解教育の推進を図る。</p>	2,200万円
<p><b>◎ICT活用推進事業</b></p> <p>「主体的・対話的で深い学び」を実現し、個別最適化された授業を展開するため、一人一台端末などのICT機器、ソフトウェアを整備・管理・更新、活用の推進を行う事業</p>	5,456万円

<p><b>◎外国人児童生徒教育支援事業</b></p> <p>日本語での会話や読み書き等が不十分な児童生徒に対し、学習への適応指導を図るため、日本語初期支援教室で、日本語支援及び保護者との相談活動等を実施する。</p>	1, 803万円
<p><b>◎義務教育学校建設事業</b></p> <p>学校施設整備基本構想・基本計画に基づき、榛原地域義務教育学校及び相良地域義務教育学校の建設に係る業務を行う。</p>	2億5, 583万円
<p><b>◎義務教育学校開校準備事業&lt;新規&gt;</b></p> <p>学校施設整備基本構想・基本計画に基づき、新たな義務教育学校の開校に向けた準備を行う。</p>	805万円
<p><b>◎学校施設保全改修事業</b></p> <p>学校再編により義務教育学校が開校するまでの間も、既存の小中学校施設の維持管理を行う必要があるため、修繕計画に基づく施設改修を行う。</p>	736万円
<p><b>小学校体育館空調設備設置工事&lt;新規&gt;</b></p> <p>児童の教育活動及び災害避難所として開設される学校体育館へ空調設備を設置する。(R8 細江小、菅山小)</p>	1億6, 005万円
<p><b>◎(仮)田沼意次侯顕彰事業</b></p> <p>大河ドラマ「べらぼう～蔦重栄華乃夢嘶～」の放送は令和7年12月で終了したが、大河ドラマの「遺産(レガシー)」を継承・活用し、『田沼意次ゆかりのまち・牧之原市』としてシティプロモーションを推進するとともに、意次侯の顕彰活動を通じて地域活性化や郷土愛の醸成を図る</p>	1, 513万円
<p><b>将棋タイトル戦運営事業</b></p> <p>日本の伝統文化である将棋文化の普及・振興を図るとともに、交流人口の増加による地域の活性化につなげるため、将棋タイトル戦の誘致・開催支援及び将棋交流大会を実施する。</p>	985万円
<p><b>◎相良地域義務教育学校建設工事に伴う埋蔵文化財発掘調査事業</b></p> <p>相良地域義務教育学校の建設に伴い、建設予定地内で埋蔵文化財となっている遺跡について、文化財保護法に基づく発掘調査を実施し、遺構記録や出土品などの調査結果を記録保存する。</p>	1億1, 722万円
<p><b>給食センター厨房機器更新事業</b></p> <p>老朽化した給食センター厨房機器の適切な維持管理を行うため、更新計画に基づく厨房機器の更新を行う。</p>	1, 467万円

## エ 産業経済

<p><b>茶海外輸出等支援事業&lt;新規&gt;</b></p> <p>抹茶原料となる碾茶の輸出拡大に伴い、煎茶から碾茶へ移行するため、有機品種への改植や碾茶生産のための資材を購入する生産者が拡大しており、県と協調で補助を実施することで、碾茶の輸出を推進する生産者を支援する。</p>	1, 900万円
<p><b>◎オーガニックまきのはら推進事業</b></p> <p>市内農業の持続的な発展を図るため、荒廃農地の活用及び環境に配慮した農業を推進、バイオ炭の製造によるカーボクレジットの活用や「波乗りレモン」の特産化などについて支援する。</p>	526万円

<b>茶業緊急支援事業</b> 茶業振興を図るため、自ら展示会や販売会に出店し、販売促進と販路拡大を目指す茶業関係者を支援する。	6 0 0 万円
<b>◎がんばる中小企業応援事業</b> 中小企業者等の経営課題等に対し、解決までの筋道を提示できる牧之原市ビジネスサポートデスク（まきサポ）を設置し、経営改善、創業などの相談を受ける。	2 0 6 万円
<b>◎スタートアップ支援事業</b> 地域資源を活用したスタートアップのビジネスプランコンテスト（まきチャレ）を実施し、優秀プランについては実装に向けた伴走支援を行う。	4 1 3 万円
<b>◎育児休業取得支援事業</b> 働き続けながら子育てを行う労働者の雇用の継続を図るための就業環境整備に取り組む中小企業等の事業主に対して、働き方に関するアドバイザー派遣や男性従業員が育児休業を取得した場合に当該企業等に奨励金を支給することで、労働者の雇用の安定を推進する。	2 0 万円
<b>◎物価高騰対応生活応援事業&lt;新規&gt;</b> 食料品や燃料等の物価高騰により影響を受けている市民を支援するため、牧之原市デジタル通貨「まきペイ」を活用した「まきペイ」ポイントカードを支給することで、市民の経済的負担を軽減するとともに、市内経済の活性化につなげる。	3 億 3, 6 3 8 万円
<b>ふるさと納税推進事業</b> 市の魅力をPRして全国から寄附を募り、返礼品を通じて魅力を発信することで、財源の確保をはじめ、地域産業の活性化や交流人口の増加を図る。	6 億 5, 1 6 3 万円
<b>ふるさと商品創出支援事業&lt;新規&gt;</b> ふるさと納税の寄附額増加を目的に、事業者による魅力ある新たな返礼品の開発を支援するため、ふるさと納税制度を活用したクラウドファンディング（ふるさと納税 3.0）を行い、初期投資費用を確保する。	1, 5 8 4 万円
<b>企業立地促進事業</b> 新規立地する企業に対し、土地取得費及び新規雇用に係る初期投資を対象に補助金を交付する。	2, 7 6 0 万円
<b>戦略的企業誘致推進事業費&lt;新規&gt;</b> 企業誘致による安定した財源の確保と持続的な雇用創出を図るため、企業・経済動向を把握するとともに、市内未利用地・遊休地を有効活用した新たな事業用地の確保に向けた取組を推進する。	7 4 2 万円
<b>◎沿岸部活性化事業</b> 静波海岸及び静波サーフスタジアム周辺エリアにおいて、サーフスポット及び観光地としての更なる魅力向上や地域の活性化を目指し、官民が連携したエリア開発を推進する。また、地頭方地区では、地域と連携して海浜公園を核とした観光拠点の整備を図る。	3 億 3, 0 5 2 万円
<b>海水浴場開設及び海岸整備事業</b> 県内最大規模を誇る静波海水浴場と遠浅で白砂が美しいさながらサンビーチの年間の管理・運営を行い、海水浴客の誘客・マリンレジャーの振興や活用により牧之原市を広くPRし、観光業への経済波及効果の拡大、また情報・人的な交流を図る。	5, 7 3 1 万円

<b>温泉会館大規模改修事業</b> さがら子生れ温泉会館は、泉質の評判もよく老若男女と幅広い方々のふれあいの場となっているため、計画的に施設改修を行う。	350万円
<b>RIDE ON MAKINOHARA 誘客キャンペーン事業</b> 物価高騰の影響により、宿泊代や飲食代等の観光に係る費用が近年増加している。消費者の観光意欲を高め、市内宿泊者の確保及び観光消費額の拡大を図るため事業を実施する。	3,500万円

## オ 都市基盤

<b>農業集落排水転換事業</b> 笠名地区の農業集落排水事業において、処理機器の老朽化等により、個人管理型合併浄化槽へ転換を行い、農業集落排水事業を廃止する。	6,600万円
<b>道路ストック補修支援事業</b> 道路交通の安全性を確保するとともに、道路施設の長寿命化を推進するため、事後保全から予防保全に転換し、道路ストック総点検結果に基づき、市道の舗装や法面などの傷みの程度が高い施設の補修を計画的に実施する。	1億1,030万円
<b>◎道路メンテナンス事業</b> 道路の点検結果を踏まえ策定する長寿命化計画に基づき行う事業で、劣化、損傷が著しく進行している橋梁、トンネルの構造物を計画的かつ予防的に補修を行い、道路交通の安全性を確保する。	6,000万円
<b>◎相良牧之原ⅠC北側地域整備事業</b> ⅠC北側土地区画整理事業に伴う交通量の増加に対応するため、国道473号と市道東萩間5号線が交わる交差点の改良及び交差点周辺の排水計画の見直しを行う。	8,200万円
<b>◎交付金等道路整備事業</b> 地域住民の生活交通利便性向上のための道路改良を行い、市内の交通の円滑化を図る。(市道東中海老江線、市道静波中央幹線、市道須々木大溝線、市道菅ヶ谷本線、市道東萩間5号線整備事業費)	5億382万円
<b>◎浸水対策事業</b> 冠水被害が多発する仁田地区における治水対策の検討結果に基づき、河川整備等の詳細設計を行う。	9,360万円
<b>高潮ハザードマップ作成事業&lt;新規&gt;</b> 令和3年7月に水防法が改正されたことを受け、県が高潮浸水想定区域を指定したことにより、作成を義務付けられたハザードマップを作成する。	1,150万円
<b>◎白井壺丁田Ⅰ地区急傾斜地崩壊対策事業</b> 急傾斜地崩壊対策事業(県事業)に伴う負担金。	150万円
<b>県港湾整備事業負担金</b> 沿岸部の防災対策や環境整備のため、県による海岸施設の整備及び港湾施設の改良工事(相良港防波堤改良等)及び御前崎港の港湾計画改定に向けた調査等の実施に伴う負担金。	3,108万円

<p><b>◎都市計画マスタープラン改訂事業&lt;新規&gt;</b> 平成 28 年に策定した都市計画マスタープランについて、概ね 10 年を経過することから、令和 8 年度から令和 10 年度までの 3 か年で改訂(中間見直し)を行う。</p>	9 4 0 万円
<p><b>◎新拠点開発推進事業</b> 東名高速道路相良牧之原 I C 北側地区における商業・産業施設、住宅、公園等を備えた新たな都市拠点の創出等に向けて、牧之原市 I C 北側土地地区画整理組合の支援等を実施する。</p>	4, 0 1 4 万円
<p><b>◎公園整備事業</b> 公園・緑地メンテナンス計画に基づき、油田の里公園内の水車小屋改修工事や牧之原 I C 北側土地地区画整理事業区域内の第一公園及び第二公園を整備していくため詳細設計を実施する。</p>	3, 0 9 3 万円
<p><b>市営住宅管理代行業務委託事業</b> 住民サービスの向上と行政サービスの効率化及び職員の負担軽減を図るため、公営住宅法に基づき、市営住宅の管理業務を静岡県住宅供給公社に委託する。</p>	2, 5 8 9 万円
<p><b>空き家・空き地利活用推進事業</b> 所有者不存在の特定空家について、解体撤去工事を実施する。</p>	3, 6 7 3 万円

## カ 生活環境

<p><b>◎富士山型交通ネットワーク形成に係る調査、計画策定事業&lt;新規&gt;</b> 公共交通計画の策定に併せて、高台エリアの人流分析や、バスターミナルと西部方面の接続や適正便数の確保など、既存路線の再編を含めたシミュレーション調査を行う。</p>	1, 2 0 0 万円
<p><b>◎バス通学定期券補助金</b> 日常的に利用する高校生等のバス利用促進を図ることで、安定的な路線バスの維持や物価高騰による家計支援等を目的に、高校生等の通学定期券の購入補助を実施する。</p>	4 4 0 万円
<p><b>◎デマンド乗合タクシー拡充事業</b> 国の交通空白緊急解消事業を活用し、現在運行していない土日祝の実証運行を実施する。</p>	3 6 0 万円
<p><b>◎公共交通推進事業</b> 市民の生活交通を確保するため、JR 駅を結ぶ路線バス、高齢者等の通院、買物等のためのデマンド乗合タクシーを運行する。</p>	2 億 1, 8 1 0 万円
<p><b>◎静岡空港・道の駅定額タクシー通年運行事業</b> 市民の静岡空港と道の駅への移動手段及び静岡空港から市内への観光客の移動手段として定額料金のタクシーを運行する。</p>	3 1 0 万円
<p><b>◎移住・定住促進補助事業</b> 市外からの移住や定住を促進するため、市の魅力を発信するとともに受入れの体制確立や移住の支援事業を行う。(移住セミナー等への参加、移住者就業支援サービス、移住体験ツアーの実施)</p>	1 6 2 万円

<p><b>◎移住・定住促進補助事業（定住促進奨励事業）</b></p> <p>市への移住・定住を促進するため、市への居住を節目に条件を満たした場合に補助金などを交付する。（子育て家族定住奨励金、新婚新生活支援助成金、しあわせ新婚さん家賃助成金、移住就業支援金）</p>	4, 5 5 0 万円
<p><b>◎創エネ・省エネ・蓄エネ設備設置費補助事業</b></p> <p>2050年カーボンニュートラルの実現に向けた取組を各家庭に広げるため、家庭用の創エネ・省エネ・蓄エネの機器等を設置した場合に補助金を交付する。</p>	4 2 0 万円
<p><b>◎省エネルギー診断奨励金</b></p> <p>省エネ診断を実施した事業者に対し奨励金を交付することで、2050年カーボンニュートラルの実現に向けてさらに省エネルギーを推進する。</p>	3 2 万円
<p><b>新火葬場整備事業</b></p> <p>一部事務組合で管理運営している二つの火葬場の老朽化等に伴い、両施設を統合し、新たな火葬場の整備を実施する。</p>	1 億 9, 5 2 2 万円

## キ 市政経営

<p><b>◎榛原庁舎省エネ改修工事&lt;新規&gt;</b></p> <p>榛原庁舎について、省エネルギー改修(空調改修、LED化、2重ガラスへの取替等)を行い、「ZEB ready」認証を取得した施設へ改修する。(令和8年、令和9年の2箇年計画)</p>	3 億 6, 5 7 2 万円
<p><b>榛原庁舎津波対策工事&lt;新規&gt;</b></p> <p>津波等による榛原庁舎1階機械室の浸水を防止し、庁舎機能の停止を回避するため、止水板及び防潮壁の設置工事を実施する。</p>	1, 3 2 0 万円
<p><b>◎学校跡地利活用検討事業</b></p> <p>「学校再編計画」に基づく2校の義務教育学校の設置により、閉校が見込まれる10校のうち9校の学校跡地についての利活用の検討を進める。</p>	4 6 万円
<p><b>◎公民連携まちづくり事業</b></p> <p>若者や女性の減少に向けて、公民連携で新しい働き方や暮らし方を創出する。令和6年度に引き続き、女性が趣味や特技を活かし、子育てなどと両立した働き方を創出する「月3万円ビジネス」の実践プログラムなどに係る業務委託を行う。</p>	5 0 1 万円
<p><b>◎多文化共生推進事業</b></p> <p>増加する外国籍住民と住民が支え合いながら生活できるまちづくりを進めるために、外国籍住民相談窓口の運営、多言語翻訳タブレットの利用など、円滑な多文化共生を図る。</p>	1, 9 0 9 万円
<p><b>◎ホストタウン推進事業</b></p> <p>2020東京五輪事前合宿を実施したUSAサーフィンチームとの交流事業を継続して推進し、五輪レガシーを通じた地域活性化を図る。また、選手や関係者への日本文化体験を行い、市の魅力をSNS等で発信していただき、海外からの交流人口の拡大につなげる。</p>	1, 2 1 6 万円
<p><b>窓口業務委託事業（税務管理費、窓口事務費）</b></p> <p>窓口業務等を民間事業者に一体的に委託することにより、安定的な市民サービスを提供するとともに、民間事業者のノウハウを活用し、市民満足度の高い窓口サービスの実現を図る。</p>	6, 6 6 6 万円

<p><b>牧之原市水道事業負担金&lt;新規&gt;</b>  大井川流域(右岸地域)水道事業体のコスト削減及びセキュリティ強化を目的に、水道料金システムを共同調達する。  衛星を用いた漏水箇所検知及びA I解析事業。</p>	<p>2, 7 6 1 万円</p>
<p><b>大井川広域水道企業団出資金</b>  大井川広域水道と榛南水道の経営統合に伴う出資金。</p>	<p>3 億 1, 4 6 6 万円</p>